

静岡県行政経営革新プログラム 取組状況一覧表

資料2

I 現場に立脚した施策の構築・推進

I-1 戦略的な情報発信と透明性の向上

① 県政への関心を高める行政情報の提供

○…目標達成(取組完了) ○…目標達成(毎年度取組)
 ×…目標未達成 ●…取組実施中
 △…取組未着手 ー…今後の取組(実施時期未到来)

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○戦略的なパブリシティによる効果的な情報提供	1101	記者会見や発表の積極的な開催やタイムリーな記事化、報道化への働きかけ	記者資料提供件数5,500件(2021年度)	知事直轄組織広聴広報課、各部署	● 情報提供のノウハウを全庁的に共有化するなどの取組を推進している。
	1102	職員の広報技術の向上を図る広報グランプリを開催	グランプリへの応募件数200件以上/年	知事直轄組織広聴広報課	ー 2019年2月に広報グランプリ実施予定。
	1103	広報技術を備えた職員育成を図る広報研修を実施	12回/年	知事直轄組織広聴広報課	● 今年度は広報研修を12回開催予定であり、9月末時点で7回開催した。
	1104	文書管理者会議、研修会等を通じた職員の意識改革	職員研修5回以上/年	経営管理部法務文書課、各部署	● 今年度は職員研修を19回開催予定であり、9月時点で15回開催した。
	1105	全国的な施策表彰への積極的な応募	毎年度受賞	知事直轄組織広聴広報課、経営管理部行政経営課、各部署	△ 2019年2月に全国広報コンクールへエントリー予定。
○民間や関係団体と連携した特徴的な情報発信	1106	「介護の未来ナビゲーター」広報による、介護の仕事のやりがい等の発信と介護分野への就業促進	社会福祉人材センターが行う無料就職支援や就職相談会により介護福祉現場に就労した人数1,000人(2021年度)	健康福祉部介護保険課	● 平成30年度は37人に委嘱している。9月に開催した「ふじのくにケアフェスタ2018」における広報の他、今後も商業施設や就職相談会等における広報を展開していく。
	1107	「ふじのくにシャツ」認定と広報	販売事業者数45社(2021年度)	経済産業部地域産業課	● SNSの活用による普及活動及びネット販売の強化により取組を推進している。
	1108	建設業のイメージアップを図るとともに社会インフラの重要性や魅力を伝えるため、情報発信プラットフォーム「静岡どぼくらぶ」による広報戦略	動画再生回数15,000回以上/年	交通基盤部政策監	○ 他部署や関係機関との連携により取組を推進し、建設産業全体の発展を図っている。
○特定の分野に関心のある県民の把握と情報提供の推進	1109	「ふじのくに」づくりサポーター」に積極的な県政情報を発信	情報発信回数30回/年	知事直轄組織総合政策課	● 9月末現在、6回(12件)の情報発信をした。今後もメール等により、継続して県政情報を発信する。
	1110	メールマガジンの配信 ①「自主防災メールマガジン」 ②「交通安全わんクラブニュース」 ③「くらしに役立つ消費生活情報『静岡県くらしのめ〜ル』」 ④「環境局『エコめーるしずおか』」 ⑤「健康福祉部『いきいき生活応援』」 ⑥「ふじのくに産業だよりSeeds」 ⑦「農山漁村ときめきメールマガジン」 ⑧「静岡県認定農業者メールマガジン」	①12回/年 ②12回/年 ③登録者数2,500人(2021年度) ④6回/年 ⑤12回/年 ⑥12回以上/年 ⑦12回/年 ⑧12回/年	危機管理部危機情報課 くらし・環境部 くらし交通安全課 県民生活課 環境政策課 健康福祉部政策監 経済産業部 産業政策課 農業ビジネス課 農業ビジネス課	● ①4~9月で6回配信 ②9月末時点で11回配信済 ③10/9現在の登録者数は472件 ④今年度は6回メール配信予定であり、10月時点で3回配信 ⑤2018年9月末現在で配信実績1件 ⑥今年度は、12回配信する予定であり、9月末時点で6回配信 ⑦15回/年(見込) ⑧60回/年(見込)
	1111	くらしに役立つ生活情報誌「くらしのめ」発行	4回/年	くらし・環境部県民生活課	● 9月末現在、2回発行した。
	1112	「富士山静岡空港サポーターズクラブ」の会員拡大	会員数47,000人(2021年度)	文化・観光部空港利用促進課	● 会員数は2018年度上半期で213人増加。目標達成に向け拡大している。
	1113	富士山静岡空港「企業サポーターズクラブ」の企業会員拡大	企業会員数2,000社(2021年度)	文化・観光部空港利用促進課	● 会員数は2018年度上半期で76社増加。目標達成に向け拡大している。

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	1114	「健幸アンバサダー」養成人数の拡大	累計10,000人(2021年度)	健康福祉部健康増進課	● H30.3.31までに1,493人を養成。今年度10回の養成講座を実施予定。
	1115	「障害を理由とする差別解消県民会議」の参画団体数	300団体(2021年度)	健康福祉部障害者政策課	● 差別解消表彰団体や「合理的配慮助成」事業実施団体に参画を呼びかけ
	1116	お花自慢の職場宣言事業所数の拡大	累計150件(2021年度)	経済産業部農芸振興課	● 本年度目標は累計71件であるが、9月末時点までに累計56件となった。今後も取組を推進していく。
	1117	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の参画者数	80,000人(2021年度)	経済産業部農地保全課	● ふじのくに美農里プロジェクト235組織(3組織増)、美しく品格のある邑124邑(2邑増)などにより取組を推進している。
○地域特性を踏まえた情報発信	1118	コミュニティFMによる情報発信	コミュニティFMを活用した情報発信 年間12回×12局	知事直轄組織広聴広報課	○ 各局毎月2回放送し、9月末時点で12回×12局を達成した。
	1119	地域局による報道機関の地域支局への情報提供	全地域局1回以上/月	危機管理部総務課、経営管理部地域振興課	● 各地域局とも毎月、実施。
○ターゲットに応じた広報媒体の活用による情報提供	1120	基幹広報紙である「県民だより」で、県の方針や主な施策などを分かりやすく情報発信	県民だよりの接触度70%(2021年度)	知事直轄組織広聴広報課	● 県民だよりの配布拡大などの取組を推進している。
	1121	幅広い年齢層をターゲットに、テレビ等を活用した分かりやすい情報発信	テレビ・CMの接触度50%(2021年度)	知事直轄組織広聴広報課	● テレビ番組のPRなどの取組を推進している。
	1122	若年層向けにツイッターをはじめSNS等を活用した情報発信	SNSの接触度10%(2021年度)	知事直轄組織広聴広報課	● 定期閲覧者を増やすなどの取組を推進している。
	1123	県民のニーズに応じた掲載情報の充実及び情報へのアクセスが容易となるような改善の継続的な実施	ホームページアクセス件数200万件の拡大(毎年度)	知事直轄組織広聴広報課、経営管理部電子県庁課	● 情報を見つけやすいページづくりなどの取組を推進している。
	1124	県イメージキャラクター「ふじっぴー」を活用した情報発信	「ふじっぴー」の動画配信12回/年	知事直轄組織広聴広報課	● 9月末時点で2回実施。
	1125	子供向けホームページによる情報発信	アクセス件数年間2万件	知事直轄組織広聴広報課	● 子供に親しみを持たれるページづくりなどの取組を推進している。
○首都圏等、県外での情報発信の充実	1126	Web、新聞、雑誌等のマスメディアを活用した情報発信	パブリシティによるマスメディア掲載件数 10件/年	知事直轄組織ふじのくに大使館	○ 4月～9月の間で紙媒体を中心に掲載件数11件となり、目標を達成した。
	1127	首都圏における食・文化等の魅力発信	首都圏における「富士山しずおかマルシェ」を通じた販売額 5,000万円(2021年度)	経済産業部マーケティング課	● 1～3月に富士山しずおかマルシェ開催予定
	1128	静岡U・Iターン就職サポートセンターによる就職情報の発信	静岡U・Iターン就職サポートセンターの新規登録者数(学生)1,800人、(社会人)300人(2021年度)	経済産業部雇用推進課	● 今年度は、「静岡U・Iターン就職サポートセンター」の相談員を増員するとともに開所時間を延長するなど体制を強化している。
	1129	静岡県移住相談センター等による移住情報の提供	移住相談件数6,000件/年	くらし・環境部政策監	● 平成30年6月末現在2,472件の相談に対応した。
○若者の関心を高める県政等の情報発信	-	若年層向けにツイッターをはじめSNS等を活用した情報発信<再掲>	SNSへの接触度10%(2021年度)	知事直轄組織広聴広報課	● 定期閲覧者を増やすなどの取組を推進している。
	1130	若者への薬物乱用防止への啓発	薬物乱用防止に関する講習会未開催校数 0件(2021年度)	健康福祉部薬事課	● 対象校に講習会の必要性を周知し、取組を推進している。

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	-	静岡U・Iターン就職サポートセンターによる就職情報の発信<再掲>	静岡U・Iターン就職サポートセンターの新規登録者数(学生)1,800人、(社会人)300人(2021年度)	経済産業部雇用推進課	● 今年度は、「静岡U・Iターン就職サポートセンター」の相談員を増員するとともに開所時間を延長するなど体制を強化している。
	1131	防災の基礎知識やDIG、HUGなどの演習を通じた、防災の理解促進	防災人材育成研修の修了者数3,000人以上/年	危機管理部危機情報課	● DIG、HUG演習を含め、防災人材育成研修を実施している。
	-	「介護の未来ナビゲーター」広報による、介護の仕事のやりがい等の発信と介護分野への就業促進<再掲>	社会福祉人材センターが行う無料就職支援や就職相談会により介護福祉現場に就労した人数1,000人(2021年度)	健康福祉部介護保険課	● 平成30年度は37人に委嘱している。9月に開催した「ふじのくにケアフェスタ2018」における広報の他、今後も商業施設や就職相談会等における広報を展開していく。
	1132	静岡産業大学への寄附講座の実施	2講座/年	経済産業部新産業集積課、農林大学校	● フェルマバレープロジェクトに関する寄附講座を全14回開催予定であり、10月時点で2回開催した。
	1133	県内大学と連携した交通基盤に関連する講座の実施	2講座以上/年(2019年度)	交通基盤部建設技術監理センター	● 今年度は、2講座30講義を開催予定。4月から7月にかけて1講座15講義を実施済。10月から1月にかけて、1講座15講義を開催する。
	1134	小中高校生に最新の土木技術や建設業の重要性を理解してもらう機会の充実	現場体感見学会・出前講座実施学校数 毎年度13校(2021年度)	交通基盤部建設業課	● 今年度は13校で実施予定。9月末時点で9校実施済。(本庁実施分)
○オープンデータの推進	-	「オープンデータカタログサイト」公開データの利活用促進<再掲>	公開データの利用件数60,000件	経営管理部ICT政策課	● ・カタログサイトを再構築中。 ● ・行政経営研究会オープンデータ利活用部会を開催し、市町の取組を促進。
	1135	「統計センターしずおか」の利便性向上及び利用しやすい統計データの提供	「統計センターしずおか」のアクセス件数 100万件(2021年度)	経営管理部統計利用課、統計調査課	● 6月6日開催のHP操作研修会で、二次利用可能な形式でのデータ提供を関係各課に周知した。

②県政への信頼性の向上

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○政策形成過程情報等の適正な管理と積極的な公表	1136	文書管理規則等に基づく適正な公文書管理の徹底	職員研修5回以上/年	経営管理部法務文書課	● 今年度は職員研修を19回開催予定であり、9月時点で15回開催した。
	1137	文書管理規則等の見直し	2018年度	経営管理部法務文書課	● 年内を目途に規則改正を行う。 ● 条例制定を念頭に置き、公文書管理の在り方について、行政経営推進委員会による審議を進めていく。
	1138	文書管理事務調査により、適正な文書管理を確保	文書管理事務調査における「文書指示」の所属ゼロ	経営管理部法務文書課、各部署	● 9月に本庁12課を対象に調査を行った。(文書指示の所属無し)
	1139	公表すべき審議会の会議録、会議資料等をホームページで公表	100%公表の維持	経営管理部法務文書課、各部署	● 各部署に対し公表の徹底を要請し、取組を推進している。
	1140	定例幹部職員会議の資料をホームページで公表	100%公表の維持	知事直轄組織秘書課	● 会議開催後に資料をホームページで公表する取組を推進している。

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	1141	職員出張旅費をホームページで公表	毎月公表	経営管理部人事課、法務文書課、電子県庁課、出納局集中化推進課、各部署	● 各部署に対し周知を図り、毎月公表を実施している。
	1142	幹部職員(課長級以上)の再就職状況をホームページで公表	毎年8月に公表	経営管理部人事課	○ 8月31日にホームページで公表した。
	1143	職員の総労働時間の公表	毎年6月に公表	経営管理部人事課	— 毎年6月に公表するよう取り組む
	1144	職員の任用、給与、勤務時間、服務、福利厚生等の状況をホームページで公表	毎年10月に公表	経営管理部人事課	△ 10月実施予定
	1145	職員団体との交渉経過をホームページで公表	交渉終了後公表	経営管理部人事課	△ 職員団体との交渉終了後に実施予定
	1146	随意契約情報をホームページで公表	毎年度公表	知事直轄組織財政課、各部署	● 随意契約について、契約相手先、契約金額、随意契約の理由等の情報を第1四半期分まで県HPで公開した。 【掲載場所】 ホーム>県政情報>行革・情報公開>随意契約の情報
	1147	予算書・予算説明書、決算書・決算説明書をホームページで公表	毎年度公表	知事直轄組織財政課 出納局会計課	● 補正予算の予算書等を静岡県ホームページに公表済み。
	1148	県の財政状況を県民向けに分かりやすく公表	毎年度公表	知事直轄組織財政課	● 県の財政状況について、歳入及び歳出の決算額の推移や財政の健全化の状況などをグラフと解説により分かりやすくまとめた概要資料「静岡県の財政状況」を作成し、11月にホームページ等で公表予定。 また、ホームページでインターネットIRを配信予定。 なお、30年度からの取組として、各基金の設置目的、残高等を「静岡県の基金の状況」として、10月にホームページで公表予定
	1149	中長期的な資産と負債の状況を踏まえた財政運営を行うため、新公会計制度に基づく財務諸表を公表	年1回公表	知事直轄組織財政課	● 決算特別委員会(10月下旬)に併せて公表予定
	1150	県民が閲覧しやすく分かりやすい行政情報提供の充実	職員研修5回以上/年	経営管理部法務文書課	○ 5月から6月にかけて情報提供の拡充推進のため職員研修を5回実施した。
	1151	歴史的公文書の公開冊数の増加と展示の充実	1,500冊以上増加/年	経営管理部法務文書課	● 10月に予定する前期の新規公開に向け作業を進めている。2箇所の県有施設にて展示を実施している。
○エビデンスに基づく施策の構築・推進	—	総合計画及び分野別計画の進捗評価実施・公表	100%	知事直轄組織総合政策課、各部署	● 定期的な進捗評価の実施に取り組んでいる。
	1152	「“ふじのくに”市民協働施策レビュー」の開催	開催後アンケートで「県との相互理解と信頼性が増した」と回答した県民の割合80%以上/毎年度	知事直轄組織総合政策課	× 9月8、9日に開催し、「県との相互理解と信頼性が増した」と回答した県民の割合は72%となり、目標を達成できなかったものの、前年より5ポイント増加した。

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○透明性の高い情報公開制度の運用	1153	情報公開制度の適正な運用	公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断された件数 0件/年	経営管理部法務文書課	● 職員研修や職員からの開示判断に係る相談の機会などを通じて制度の適正な運用を促している。
		誰もが手軽に公文書開示請求ができるよう、ファックスやインターネットでの受付を推進<再掲>	ファックスやインターネットで受付した開示請求の割合の拡大/毎年度	経営管理部法務文書課	● 県HPによる周知や請求相談時の案内により取組を推進している。
	1154	情報提供の拡充を推進するため、庁内の取組事例の調査結果等を活用した職員研修を実施	職員研修 5回以上/年	経営管理部法務文書課	○ 5月から6月にかけて情報提供の拡充推進のため職員研修を5回実施した。
○職員のコンプライアンスの徹底による適正な業務執行	1155	静岡県コンプライアンス委員会における外部有識者の意見等を踏まえたコンプライアンス施策の推進	懲戒処分者数ゼロ	経営管理部人事課	× コンプライアンス委員会における意見等を踏まえ、コンプライアンスリレー研修により服務規律の徹底等を図ったが、9月末現在で3名に対し懲戒処分を行っており、目標は達成できなかった。
	1156	コンプライアンスに関する研修の充実や、コンプライアンス推進月間等を通じた職員コンプライアンス意識向上の徹底		経営管理部人事課	× 各階層別研修や全職員を対象としたコンプライアンスリレー研修等に取り組んだが、9月末現在で3名に対し懲戒処分を行っており、目標は達成できなかった。
	1157	所属コンプライアンス担当者の設置や、職員通報窓口の運営など、コンプライアンスを推進するための職場づくり		経営管理部人事課、各部局	× 所属コンプライアンス担当者を252人配置し研修を行うなどコンプライアンスを推進する職場づくりに取り組んだが、9月末現在で3名に対し懲戒処分を行っており、目標は達成できなかった。
	1158	公有財産調査や研修の実施など、財産事務の適正な執行を確保	公有財産調査における「文書指示」の所属ゼロ	経営管理部管財課、各部局	● 公有財産調査や研修を実施し適正な財産管理を推進。
	1159	会計事務指導検査や研修の実施など、財務会計事務の適正な執行を確保	会計事務指導検査における「文書指示」の所属ゼロ	出納局会計課、各部局	● 「会計事務チェック確認票」を活用した会計事務指導検査や目的・対象者別の研修の実施などにより取組を推進している。
	1160	物品事務指導検査や各出先機関の物品取締員による「職場リレー研修」の実施など、適正な物品調達手続き確保	物品事務指導検査における「文書指示」の所属ゼロ	出納局用度課、各部局	● 物品事務指導検査や「職場リレー研修」の実施などにより取組を推進している。
○内部統制に関する方針の策定と運用状況の公表	1161	「内部統制指針」の策定及び運用状況の公表	2019年度策定、2020年度から運用開始	経営管理部行政経営課	● 庁内関係課による検討会を設置。運用に向けた体制等を協議中。

I-2 県民参画の促進

◎…目標達成(取組完了) ○…目標達成(毎年度取組)
 ●…取組実施中 △…取組未着手
 ×…目標未達成 —…今後の取組(実施時期未到来)

①県民のこえの把握と反映

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○県民から直接意見を聴く機会の充実	1201	知事広聴、移動知事室の開催	知事広聴を全市町で開催(2017~2020年度)、移動知事室県内4地域/年	知事直轄組織広聴広報課、地域振興課	● 9月末時点で知事広聴は3箇所5市町、移動知事室は2地域で実施。(11月までに残りの2地域でも実施予定)
	1202	タウンミーティング、県政出前講座の開催	開催回数2,000回/年	知事直轄組織広聴広報課、各一部局	● 8月末時点で284回実施。各一部局において機会を捉え開催している。
	1203	県政世論調査、県政インターネットモニターアンケート調査の実施	世論調査1回/年、インターネットモニターアンケート調査16回/年	知事直轄組織広聴広報課	● 9月末時点で県政世論調査は実施済み。また県政インターネットモニター調査は8回実施。
○県民が県に意見を寄せやすい環境の整備	1204	県民意見への回答や県政への反映事例の県民への公表	ホームページ、県民だより等で随時事例を紹介/毎年度	知事直轄組織広聴広報課	● ホームページや県民だより等で随時事例を紹介するなどの取組を推進している。
	1205	メール、電話、県民のこえ意見箱など県民が意見を伝える多様な手段の充実と周知	・タウンミーティング、ホームページ、県民だより等で伝える手段を周知 ・メール・手紙等で受け付けた県民意見数1,500件/年	知事直轄組織広聴広報課	● 8月末時点で受け付けた県民意見数は380件。タウンミーティング、県民だより等でメール、電話等の伝える手段を周知するなどの取組を推進している。
	—	若年層向けにツイッターをはじめSNS等を活用した情報発信<再掲>	SNSの接触度10%(2021年度)	知事直轄組織広聴広報課	● 定期閲覧者を増やすなどの取組を推進している。
	1206	全職員の県民のこえへの対応能力向上を図る研修を実施	7回/年	知事直轄組織広聴広報課	● 9月末時点で6回実施。

②県民参画による施策推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○県民生活に影響の大きい重要な計画等の策定にあたり、より多くの県民の意見を反映	1207	規則、審査基準等についてパブリックコメントの原則実施を徹底	100%実施	経営管理部人事課、法務文書課、各一部局	● 各種会議・研修、法令審査の機会を通じた周知により取組を推進している。
	1208	職員研修を通じてタウンミーティングと組み合わせたパブリックコメントを実施するなど、県民等が意見を寄せやすい環境づくりを推進	職員研修 7回以上/年	経営管理部法務文書課、各一部局	● 職員研修7回を予定しており、9月末時点で5回開催した。
○県民の政策形成過程への参画促進	1209	地域住民、NPO等との社会資本整備に関する相互理解の促進、協働により、地域課題の解決を図るプラットフォーム構築	東部・中部・西部各1箇所	交通基盤部建設技術監理センター	● よりあい会(6/18,10/15)くるまご会(11~12月予定)
	1210	「“ふじのくに”士民協働施策レビュー」の開催	開催後アンケートで「また参加したい」と回答した県民の割合80%以上/毎年度	知事直轄組織総合政策課	× 9月8、9日に開催し、「また参加したい」と回答した県民の割合は73%となり、目標を達成できなかった。参加者等の意見をもとに来年度以降のレビュー手法の改善に取り組み、満足度の向上を図る。
	1211	「“ふじのくに”士民協働施策レビュー」に県民評価者等参加経験者のうち希望者を「“ふじのくに”づくりサポーター」として登録、情報発信等を実施	45人以上増加/毎年度	知事直轄組織総合政策課	● 9月末現在、新規登録希望者は31人(合計:355人)。10月を目途に再募集を実施する。

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	1212	「“ふじのくに”づくりサポーター」に「“ふじのくに”市民協働施策レビュー」など、県政参加の機会を提供	募集状況に応じ、毎年度希望者の継続参加	知事直轄組織総合政策課	○ 施策レビューへの参加者募集を全員にお知らせしたところ、76名の応募をいただいた。
	1213	「“ふじのくに”づくりサポーター」に積極的な県政情報を発信	情報発信回数30回/年	知事直轄組織総合政策課	● 9月末現在、6回(12件)の情報発信をした。今後もメール等により、継続して県政情報を発信する。
	1214	「“ふじのくに”市民協働施策レビュー」による施策や事業等の見直し結果や意見の反映状況を公表	県民評価者意見を参考に見直しを行った施策の割合100%/毎年度	知事直轄組織総合政策課	● 9月8、9日に開催し、500件を超える改善意見をいただいた。施策への反映状況については、来年2月公表予定である。
○若者の県政参画促進	1215	県審議会等への若者委員の選任拡大	委員改選時等の選任検討を実施	経営管理部行政経営課	● 委員改選時に4歳未満の委員を選任した。 ・総合計画審議会、行政経営推進委員会 ほか
	1216	「“ふじのくに”市民協働施策レビュー」への若者参画機会の充実	若者参加率30%以上/年	知事直轄組織総合政策課	○ 9月8、9日に開催し、若者の割合は34%となり、目標を達成した。
	1217	高等学校等への選挙出前授業の実施	大学の新生ガイダンス等を活用した選挙啓発3校以上/年	選挙管理委員会、教育委員会	○ 新生ガイダンス(3校)、その他チラシなどの配付等を実施(8校)。全ての県立高校で政治的教養の教育の全体計画を作成し、出前授業や模擬投票を実施している。
	1218	投票率向上に向けた選挙啓発事業の企画運営	10人以上/年の若者が参画	選挙管理委員会	○ 31人の若者が若者選挙パートナーとして参画。
	1219	若者世代を対象とした環境意識の向上	大学生等の若者世代への環境教育・意見交換会を毎年度実施	くらし・環境部環境政策課	● 今年度は11月24日実施に向けて準備中。

I-3 民間・市町・地域との連携・協働

◎…目標達成(取組完了) ○…目標達成(毎年度取組)
 ×…目標未達成 ●…取組実施中
 △…取組未着手 ー…今後の取組(実施時期未到来)

①民間との協働による県民サービスの向上

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○NPO・民間団体・県民等との連携・協働による県民サービスの向上	1301	県とNPO、地域住民、企業等との協働の推進	協働取組件数の拡大 3,500件以上/年	経営管理部行政経営課、各部署	● 2017年度の実績を調査し、取組状況等を庁内で共有。
	1302	住民参加型の自治体経営の研究の推進	行政経営研究会を通じた協働事例の検証と共有化/毎年度	経営管理部行政経営課	● 「持続可能な地域コミュニティに向けた県・市町連携推進会議」で県及び市町の関係課と協働事例を共有。
	1303	民間企業等と締結した包括連携協定の活用	協定締結企業との連携による取組/毎年度	知事直轄組織総合政策課、各部署	● 15の協定を活用し、各部署等にて、県政情報の発信や連携したイベントの開催に取り組んでいる。
	1304	防災協定による民間事業者等との連携確保	防災協定締結事業者との連絡体制確認実施率100%/毎年度	危機管理部危機政策課	● 事業者の連絡先、協定の実効性の確認について全庁に依頼。
	1305	県外医科大学との地域枠の設置	2017年度の取組(6大学26人)を拡充(2019年度)	健康福祉部地域医療課	◎ 7大学34人に拡充
	1306	連携協定を締結した民間企業のネットワークや技術を活用した県産品の販路拡大	県産品の販路拡大への取組実施/毎年度	経済産業部マーケティング課	● 10月と11月の物産展開催に向け調整中。
	1307	県外大学との就職支援協定の締結による、県内企業へのUターン就職の促進	大学等との就職支援協定締結数30校(2021年度)	経済産業部雇用推進課	● 本県出身者が多く、Uターン就職支援に積極的な大学と協定締結を進めている。(30年8月末 22校)
	1308	相互理解促進人材(外国語ボランティア等)の活動件数	1,300件(2021年度)	知事直轄組織多文化共生課	● 今年度委嘱した留学生親善大使20人及び外国語ボランティアバンク登録者が活動中
	1309	中高生などの担い手を育成、地域防災力を充実	地域防災訓練参加率25%以上(2021年度)	危機管理部危機政策課、危機情報課	ー 例年12月上旬に実施。
	1310	市町と連携し、人材育成を中心に市民活動センター等の機能を強化	市民活動センタースタッフ等を対象とした研修開催回数 4回/年	くらし・環境部県民生活課	● 今年度は5回開催予定であり、10/2時点で3回開催した。
	1311	多様な主体による先進的な協働の取組事例や地域課題の解決に取り組むNPOの情報を提供	先進的な協働の取組事例の情報提供件数15件/年	くらし・環境部県民生活課	● 今年度は15件予定しており、9月末時点で6件調査済みである。
	1312	「しずおか未来の森サポーター」参加企業数の拡大	136社(2021年度)	くらし・環境部環境ふれあい課	● 永年活動表彰制度の創設や、社会貢献活動等に意識の高い企業への参加促進により取組を推進している。
	1313	民間企業等と協働した富士山の自然環境保護活動の推進	ふじさんネットワーク会員による環境保全活動参加人数 4,000人以上/年	くらし・環境部自然保護課	● 9月末現在で3,491人の参加があり、年度後半も多くの活動が予定されており目標の4,000人の達成は確実である。
1314	大学間や大学と地域社会との連携を推進	県内の高等教育機関が県民を対象に開催した公開講座・シンポジウムの回数500回(2021年度)	文化・観光部大学課	● 2017年度は、400回行われた。県では、引き続き、ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じた大学間連携講座の開催支援を行っている。また、静岡県立大学と静岡文化芸術大学の2つの県立大学でも県民を対象とした公開講座等を開催している。	

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	1315	ボランティアによる県立美術館の運営支援、地域連携推進	県立美術館ボランティア登録者100人以上/年	文化・観光部文化政策課	○ 今年度は117名が登録、活動しており、目標を達成している。
	1316	ボランティアによるふじのくに地球環境史ミュージアムの運営支援、地域連携推進	ふじのくに地球環境史ミュージアムのボランティア登録者100名以上(2021年度)	文化・観光部文化政策課	● 9月時点で登録数は101人となっているが、脱退による減員もありうるため、引き続き人材確保に取り組む。
	1317	老人クラブなど、長寿者が活躍できる環境づくりを促進	社会参加している高齢者の割合 70%(2021年度)	健康福祉部長寿政策課	● シニアクラブの様々な社会参加・社会貢献活動への支援や、壮年熟期(66～76歳)を対象とした社会参加促進事業を実施している。
	1318	「認知症サポーター」を養成	累計360,000人(2020年度)	健康福祉部長寿政策課	△ 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトの養成研修やフォローアップ研修を実施する(H31.1頃)。
	1319	ふじさんっこ応援隊の参加・連携を促進	2,000団体(2021年度)	健康福祉部子ども未来課	● 子育て支援団体、企業等への働きかけを実施している。
	1320	協賛店舗との連携による「しずおか子育て優待カード」事業の展開	協賛店:7,500店舗(2021年度)	健康福祉部子ども未来課	● 市町と連携し、店舗等に働きかけを実施している。
	1321	里親登録者数	350組(2021年度)	健康福祉部子ども家庭課	● 里親相談会の実施など新規里親獲得のための取組みを行っている。
	1322	8020推進員数	11,000人(2022年度)	健康福祉部健康増進課	● H30.3.31までに10,584人を養成。今年度も5回以上の養成講座を実施予定。
	1323	声かけサポーターの養成人数	(2018～2021年度)累計1,000人	健康福祉部障害者政策課	● 今後研修を実施
	1324	自殺の危険性の高い人の早期支援のため「ゲートキーパー」を養成	累計52,000人を養成(2021年度)	健康福祉部障害福祉課	● 市町等との連携によりゲートキーパーの養成を行っている。
	1325	民間活力を活かした「健康づくり運動」を展開	しずおか健康づくりサポーター登録件数2,500件(2022年度)	健康福祉部健康増進課	● H30.3.31までの登録件数が2,401件と順調に増えているので、引き続き広報、情報発信により目標達成を目指している。
	1326	12信用金庫や企業との協定に基づき、企業ニーズに合った職業訓練や企業の設備、人材を活用した訓練を実施	協定締結信用金庫等との連携による取組/毎年度	経済産業部職業能力開発課	● 静岡県企業人材育成連携協定に基づき在職者のスキルアップ等を推進している。
	1327	ものづくり体験「WAZAチャレンジ教室」を民間企業と共同で実施し、企業の広報媒体を活用	WAZAチャレンジ教室の参加者 累計9,600人以上(2018～2021年度)	経済産業部職業能力開発課	● 民間企業や公共施設と連携し、開催場所を拡大している。
	1328	協働による荒廃した森林の整備	森の力再生面積19,036ha(2021年度)	経済産業部森林計画課	● 目標達成に向け、今年度1188haを計画し整備している。
	-	地域住民、NPO等との社会資本整備に関する相互理解の促進、協働により、地域課題の解決を図るプラットフォーム構築<再掲>	東部・中部・西部各1箇所	交通基盤部建設技術監理センター	● よりあい会(6/18,10/15)くるまぎ会(11～12月予定)
	1329	ボランティアによる県営都市公園の管理運営支援	ボランティア参加者数16,000人(2021年度)	交通基盤部公園緑地課	● 各公園において、ボランティア参加による花壇整備やイベント実施の取組みを進めている。
	1330	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の「むらサポ」登録企業等の協力を得た支援活動	企業協力40件以上/年	経済産業部農地保全課	○ 一社一村しずおか運動39件、むらサポ登録52件により、活動を推進している。

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○県民協働型の施策推進手法の導入	1331	県民や企業の寄附による児童生徒の海外渡航の促進	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外派遣者数 累計900人(2016～2020年度)	教育委員会高校教育課	○ 9月末の時点で、今年度247人を派遣する予定で、今年度分の目標を達成している。
	1332	ふるさと納税による地震・津波対策の推進	着実な支援の確保	経営管理部税務課	● 123件・1,420千円の寄附を受けている。(9月末時点)
	1333	ふるさと納税による世界遺産富士山の保全管理の推進	着実な支援の確保	経営管理部税務課	● 44件・520千円の寄附を受けている。(9月末時点)
	1334	クラウドファンディングの手法を活用した県民協力による事業推進	クラウドファンディングの手法活用への支援	経営管理部行政経営課	● 庁内各課の取組状況を初めて調査し、共有及び公表を行った。
○民間の能力とノウハウの活用による県民サービス向上	1335	「(仮称)PPP運用検討指針」の策定と効果的運用	2018年度中に策定・運用	経営管理部行政経営課	● 2018年度中の策定に向け作業中
	1336	利用者満足度が80%に達しない施設の調査分析と見直し	利用者満足度80%に達しない施設ゼロ/毎年度	経営管理部行政経営課、各部署	● 満足度調査の実施について施設所管課に依頼した。
	1337	指定管理者制度導入施設における労働法令点検の実施による労働環境の適切な確保	労働法令違反ゼロ/毎年度	経営管理部行政経営課、各部署	● 13施設を対象に点検し、違反項目については是正指導を行った。
	1338	指定管理者制度導入施設のモニタリング・評価・公表の徹底	各施設の評価委員会での運営状況を検証・公表/毎年度	経営管理部行政経営課、各部署	● 外部評価実施後に結果をHPに公表している。
	1339	指定管理者制度の着実な導入	日本平山頂シンボル施設(2018年度導入) 浜松学園(2019年度導入)	文化・観光部観光政策課 健康福祉部障害者政策課	◎ 指定管理者制度を導入 ・日本平山頂シンボル施設(2018.10.1～) 浜松学園(2019.4.1～)
	1340	富士山静岡空港への公共施設等運営権(コンセッション)の着実な導入	2019年度導入	文化・観光部空港振興局	● 2019年度から空港運営を中心となつて行う民間事業者を優先交渉権者として選定し、公共施設等運営権の設定、実施契約の締結、業務の引継等の手続を進めている。
○外部の視点による外郭団体等の不断の検証	1341	外部有識者等により、社会状況の変化を見据えた団体のあり方の検証を実施	全団体のあり方を個別評価(2021年度)	経営管理部行政経営課	● 団体及び所管課による点検評価を実施し、9月に公表した。
	1342	団体の事業の有効性や経営の健全性等について定期的な点検評価を実施	2018年度新型評価を導入	経営管理部行政経営課	◎ 団体の必要性和経営の健全性の評価を重点化した評価様式に改正し、点検評価を実施・公表した。
	1343	地方独立行政法人(静岡県公立大学法人、静岡文化芸術大学、静岡県立病院機構)の中期目標の達成に向けた着実な取組	中期目標の達成	文化・観光部大学課、健康福祉部医療政策課	○ 県公立大学法人評価委員会を開催(7月、8月)し、両大学の業務実績に関する評価を通じて、中期目標達成に向けた取組を推進している。
○オープンイノベーションによる地域課題の解決	1344	「オープンデータカタログサイト」公開データの利活用促進	公開データの利用件数60,000件(2021年度)	経営管理部ICT政策課	● ・カタログサイトを再構築中。 ・行政経営研究会オープンデータ利活用部会を開催し、市町の取組を促進。
	1345	「オープンイノベーション静岡」による本県を牽引する可能性のある地域企業の集中的支援	オープンイノベーション静岡の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数累計40件(2018～2021年度)	経済産業部産業政策課	● 年換算10件は達成見込み。今後も4年間で累計40件の目標に向け継続して進める。

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	1346	企業ニーズと大学等のシーズを結び付け、研究成果の速やかな技術移転を促進	新成長戦略研究のうち、研究成果が新たに実用化した件数 8件/毎年度	経済産業部研究開発課	○ 新成長戦略研究の推進に当たっては、外部有識者による客観的評価を徹底し、効率的、効果的な研究を進めており、実用化件数は9件と目標値を上回った。
	1347	医薬品・医療機器等の医療健康産業の集積を目指し、産学官金で連携し、ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画を着実に推進		経済産業部新産業集積課	● 中核支援機関であるファルマバレーセンター((一財)ふじのくに医療城下町推進機構)を平成29年8月に設立)を中心に、静岡県医療健康産業研究開発センターの活用等を進め、オープンイノベーションによる事業化を促進している。
	1348	機能的食品などの付加価値の高い食品産業の集積を目指し、産学官金で連携し、フーズ・サイエンスプロジェクト第2次戦略計画を着実に推進	静岡新産業集積クラスター事業化件数 累計226件(2018~2021年度)	経済産業部新産業集積課	● フーズ・サイエンスセンターに、コーディネータやアドバイザーを増員し、化成品・加工機械の開発支援を強化するなど、地域企業の事業化を促進している。
	1349	光・電子技術関連産業の集積を目指し、産学官金で連携し、フォトンビジョンを着実に推進		経済産業部新産業集積課	● 中核支援機関であるフォトンバレーセンターにおいて、大学などの知見等を活用した地域企業の課題解決を支援する新たな仕組みを構築し、地域企業の光・電子技術分野への参入と事業化を促進している。
	1350	産学官金の多様な主体の参画を得たアグリオープンイノベーション(AOI)プロジェクトの推進	AOIフォーラム参画会員数 累計200会員(2021年度)	経済産業部農業戦略課	● 2018年8月末現在、142会員が参画
	1351	多様な主体が参画し、3次元点群データを活用して開発されたサービスを利活用したサービス開発への取組	3次元点群データを活用して開発されたサービス(システム数)5件以上(2021年度)	交通基盤部建設技術企画課	● 2017:1システム説明会・講演会等の機会に積極的な活用を呼び掛けている。
	1352	県の建設現場が抱えるニーズを公表し、課題解決が可能な民間企業の新技術の募集・導入	新技術の導入件数10件(2021年度)	交通基盤部建設技術企画課	● 現場ニーズに応じた最新技術3技術を導入済。

②広域連携による地域課題の解決

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					H30
○県・市町の連携による課題解決の推進	1353	「市町行財政総合相談窓口」を通じた市町の行財政運営に関する課題の解決	「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数 200件以上/毎年度	経営管理部市町行財政課	● 9月18日現在で92件の相談に対応。
	1354	「行政経営研究会」で県と市町で共通する行政課題等の解決に向けた検討と実践	「行政経営研究会」において県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ件数8件以上/毎年度	経営管理部市町行財政課	○ 市町の意向を踏まえた10テーマ(うち2テーマは新規)について検討等を推進中。
	-	県個人住民税徴収対策本部会議による数値目標の設定、滞納整理強化月間などの取組の推進<再掲>	全国10位以内の収入率(2020年度)	経営管理部市町行財政課、税務課	● 今後3年間の数値目標を設定するとともに、重点取組事項を決定し、取組を推進している。
	1355	公会計・経営戦略等「見える化」の活用による行財政運営の改革を促進	将来に向けた行財政運営の改革を行った団体数半数以上の市町(2021年度)	経営管理部市町行財政課	● 各市町の参画のもと、行政経営研究会(地方公会計の活用)で具体的取組に向けた検討を行っている。

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	1356	市町との連携によるファシリティマネジメントの推進	公共施設情報のオープンデータ化取組市町数35(2021年度)	経営管理部行政経営課	● データ更新及び新規情報の追加作業中
	1357	地域サミットの開催	県内4地域で開催/毎年度	知事直轄組織総合政策課	△ 11月開催予定
	1358	県・市町の人事交流制度を活用した人材育成・相互理解の推進	全市町との交流(2018～2021年度)	経営管理部市町行財政課、人事課	● 本年度の人事交流が円滑に行われるよう調整している。
	1359	県・市町合同の効果的な職員研修の実施	全市町が参加/毎年度	経営管理部市町行財政課、人事課	● 市町職員研修実施計画に基づき1月下旬まで研修実施中。
○市町への権限移譲による自主性・自立性の強化	1360	「ふじのくに権限移譲推進計画(第3期)」の着実な推進と移譲後のフォローアップ	計画に沿った着実な権限移譲の推進、年1回以上の検証	経営管理部市町行財政課	● 平成31年4月の移譲に向け市町と調整中。 ● また、10月25日に検証結果を踏まえた県の協力体制等を市町と協議予定。
○市町間連携の強化	1361	機関の共同設置など、市町が推進する広域連携に対する支援	地方公共団体間の事務の共同処理件数 累計26件(2021年度)	経営管理部地域振興課	● 美しい伊豆創造センターの再編支援など、市町の広域連携を支援している。
	1362	中核市への移行検討に係る支援などの地域における中核的拠点づくりに対する支援	地域の実情に応じた着実な支援	経営管理部地域振興課	● 中核市移行を検討している富士市の求めに応じ、必要な資料等を提供している。
	1363	市町等・県による電子入札システム共同利用の推進	共同利用の運用(2021年度を目標)	交通基盤部建設技術企画課	● 各市町との運営会議を開催した。
	1364	市町と県との協働による、教育の情報化を推進するための取組	1回以上/年 実施	教育委員会教育政策課	○ 教育情報化推進ワークショップを8月31日に開催した。
○県域を越えた多様な主体との連携	1365	静岡県・神奈川県の金融機関及び両県の連携による、観光振興を中心とした地方創生の取組	地方創生に向けた連携による取組/毎年度	知事直轄組織総合政策課	● 神奈川・静岡県境地方創生連絡会等により取組を推進している。
	1366	災害対策山静連絡会議及び応援協定に基づく神奈川県、山梨県との連携	災害に備えた連携体制の確保/毎年度	危機管理部危機政策課	● 富士山火山防災対策協議会などにより取組を推進している。
	1367	災害における広域応援協定に基づく全国都道府県との連携	災害に備えた連携体制の確保/毎年度	危機管理部危機政策課	○ 連絡体制は確保されており、平成30年7月豪雨の被災地を支援。
	1368	新潟県・長野県・山梨県と連携した移住対策への取組	1箇所連携した取組を実施/年	くらし・環境部政策監	○ 平成30年8月5日に東京有楽町で相談会を開催した。
	1369	神奈川県・山梨県等と連携した環境保全への取組	大気汚染防止等に向けた連携確保/毎年度	くらし・環境部生活環境課	● 6～9月に、揮発性有機化合物排出削減対策を神奈川県と連携して実施した。
	1370	隣接県で共通する鳥獣被害の解決に向けた取組の推進	関係県との野生鳥獣に関する情報連絡会の実施/毎年度	くらし・環境部自然保護課	○ 9/25に神奈川県等とニホンザル被害対策連絡会議を開催。年度後半も複数の会議等が予定されており目標は達成している。
	1371	神奈川県・山梨県等と連携した不法投棄等の防止に向けた取組	不法投棄や産業廃棄物不適正処理の防止に向けた取組 1回以上実施/年	くらし・環境部廃棄物リサイクル課	● 会議、合同パトロールを実施した。研修会とキャンペーンを実施予定。
1372	山梨県、富士山周辺市町村等で構成する「富士山世界文化遺産協議会」による保存管理の推進	協議会の開催回数 1回以上/年	文化・観光部富士山世界遺産課	— 3月開催予定	

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	1373	山梨県等と連携した安全で適正な富士登山に向けた取組	・「富士登山オフィシャルサイト」の着実な運営 ・全山小屋に無料Wi-Fi環境の設置	文化・観光部富士山世界遺産課、観光政策課	○ 「富士登山オフィシャルサイト」で混雑予想や台風情報等を登山者に提供し、安全で快適な富士登山を推進 民間事業者と連携し、全山小屋において、無料Wi-Fiを提供
	1374	8県11市で構成する『『明治日本の産業革命遺産』世界遺産協議会』による保存管理の推進	協議会主催の会議・研修会への参加/年	文化・観光部富士山世界遺産課	● 今年度は、会議(幹事会)が3回、研修会が3回開催される予定であり、すべて参加する予定
	1375	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会による観光誘客の取組	協議会主催の誘客施策への協力/毎年度	文化・観光部観光振興課	● 3県で米国個人旅行者を対象としたプロモーションを実施している
	1376	山梨県・長野県(松本市)の3県市による広域観光連携	3県市が実施する誘客施策への協力/毎年度	文化・観光部観光振興課	● 8月に3県市で福岡県でプロモーションを行うなど取組を進めている
	1377	富士山静岡空港の就航先との交流・プロモーション	就航先との連携確保/毎年度	文化・観光部空港利用促進課	● 就航先への教育旅行調査団派遣、就航先と連携した相互のプロモーション活動などを実施
	1378	基本協定に基づく、神奈川県及び山梨県とのドクターヘリ広域連携	連携体制の確保/毎年度	健康福祉部地域医療課	○ 基本協定に基づく広域連携を継続
	1379	香川県と連携した、「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業の推進	事業調整会議の実施 2回/年	経済産業部農業戦略課	● 年2回実施予定
	1380	中部横断自動車道の早期開通に向けた山梨県、長野県、新潟県及び沿線市町村との連携	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	交通基盤部道路企画課	△ 10月実施予定
	1381	三遠南信自動車道の早期開通に向けた愛知県、長野県及び沿線市町村との連携	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	交通基盤部道路企画課	○ 7月に総会及び要望活動を実施し、目標を達成した。
	1382	新東名高速道路の早期開通に向けた神奈川県、愛知県及び沿線市町村との連携	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	交通基盤部道路企画課	○ 7月に要望活動を実施し、目標を達成した。

③規制改革の推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○地域課題の解決に向けた規制改革の推進	1383	市町における規制改革提案窓口の設置促進	窓口の設置数 県・全市町 (2021年度)	経営管理部地域振興課	● 未設置の市町に対して、設置の検討を依頼している。
	1384	“ふじのくに”規制改革会議の開催	1回以上/年 開催	経営管理部地域振興課	● 年度内に開催予定。
	1385	民間からの規制改革会議への提案を促進し、規制・制度の見直し(緩和・強化)を検討	累計30件以上 (2016~21年度)	経営管理部地域振興課	● 団体訪問等により提案の掘り起こしを行っている。

II 生産性の高い持続可能な行財政運営

II-1 最適な組織運営と人材の活性化

◎…目標達成(取組完了)	○…目標達成(毎年度取組)
×…目標未達成	●…取組実施中
△…取組未着手	―…今後の取組(実施時期未到来)

①政策の推進に向けた体制整備

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○社会経済情勢の変化に的確に対応した戦略的な組織の構築	2101	民間の専門組織との役割分担を踏まえた文化・観光分野の組織見直し	DCキャンペーンや、東京2020オリンピック・パラリンピック開催、文化プログラムの実施を踏まえて見直しを実施	経営管理部人事課	● 事業の進捗に併せ、適宜、組織定数改編作業において検討中
	2102	農業の競争力強化に向け、先端技術を踏まえた研究体制や普及体制の見直し及び農林大学校の専門職大学化	新総合計画の推進に併せて研究所・普及体制の見直しを実施 専門職大学を2020年開校	経営管理部人事課	● 専門職大学化に向け、専任教員の公募を6月中旬から7月中旬に行い、8月下旬に教員選考委員会を開催した。
	2103	東京2020オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019の実施体制とスポーツ振興体制の構築	大会開催(2019年度、2020年度)に向けた体制整備を段階的に実施	経営管理部人事課	● 平成31年度当初の組織定数改編作業において検討中
	2104	PTの設置など部局の枠組みを超えた政策推進体制の構築	施策推進のため、必要に応じて構築	経営管理部人事課	● 駿河湾フェリーの運航継続に向け、6月にPTを設置した。
	2105	賀茂地域の取組の他地域の展開など、県と市町の連携体制のあり方の見直し	施策推進に併せて見直しの実施	経営管理部人事課	● 施策の推進状況を踏まえ、適宜、組織定数改編作業において検討中
	2106	本庁と出先機関の役割分担の見直し	施策推進に併せて見直しの実施	経営管理部人事課	● コンセプション導入に伴う本庁と空港管理事務所の見直しを、平成31年度当初の組織定数改編作業において検討中
	2107	県の担うべき役割やBCPに配慮した適正な人員配置や組織体制の確保	毎年度職員配置後に県のBCP計画の見直しを実施	経営管理部人事課	○ 県第4次地震被害想定及び平成30年度の人事異動、組織改編を踏まえて、対象146所(本庁55局・課、出先91本所・支所)について見直しを実施し、その結果を公表した。
	2108	空港、福祉施設など公の施設のあり方の見直し	浜松学園への指定管理者制度の導入(2019年度) 富士山静岡空港へのコンセプションの導入(2019年度)	経営管理部人事課	● 指定管理移行に向けて業務の引継を実施中 静岡空港の公共施設等運営権設定議案を6月議会で議決
	2109	交通状況の改善、権限移譲や災害対策等、状況の変化を踏まえ支所駐在を見直し	年1回見直し実施(組織改編時)	経営管理部人事課	● 平成31年度当初の組織定数改編作業において検討中
	2110	業務の民間への委託	年1回見直し実施(組織改編時)	経営管理部人事課	● 平成31年度当初の組織定数改編作業において検討中
	2111	研究科体制や組織統合など、試験研究機関の見直し	年1回見直し実施(組織改編時)	経営管理部人事課	● 平成31年度当初の組織定数改編作業において検討中
	2112	定年延長も視野に入れ、高齢層職員の職域の拡大等の多様な活躍の場を検討	年1回再任用職員の職域の見直し実施(組織改編時)	経営管理部人事課	△ 平成31年度当初の人事異動時に反映
	2113	社会人経験者や障害者など多様な人材を幅広く確保	社会人経験者や障害者を毎年採用	経営管理部人事課	● 社会人経験者及び障害者の採用試験を実施中
	2114	県政に興味を持ち、県職員を目指す人材の確保	受験者数を前年より増加	人事委員会職員課、経営管理部人事課	○ 大卒(行政(総合型))の受験者数が、年齢上限の引上げ、東京会場での1次試験実施等により、前年194人から143人増加し、337人となった。
	2115	県施策の状況に応じて民間人材等の活用により、組織の専門性を向上	必要な分野で活用	経営管理部人事課	● 県施策の状況、必要性に応じ実施

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	2116	教職員について、教職員定数等に関する標準法のほか、諸課題に応じて適正に配置	毎年度の方針や検討課題に応じて実施	教育委員会教育総務課	● 標準法を基本とし、各校種の課題に応じた適正な定員管理を行う。
	2117	警察官について、警察法等のほか、治安状況に応じて適正に配置	毎年度、状況に応じて見直し	警察本部警務課	○ 県民の期待と信頼に応える警察の確立に向け、職員の配置を見直すなど、体制の強化を図った。
	2118	教育委員会事務局について、一般行政部門の取組に準じ適正に管理	毎年度の検討課題に応じて実施	教育委員会教育総務課	● 一般行政部門の取組に準じ、業務の状況に応じた適正な定員管理を行う。
	2119	県立学校における総務事務等の集中化	毎年度検討、方針に従い実施	教育委員会教育総務課	● 集中化を含めた事務室のビジョン構築に向け、学校現場と意見交換し、そのあり方を検討している。
	2120	小中学校における学校共同事務室の設置	毎年度検討、方針に従い実施	教育委員会義務教育課	● 5市町に設置したモデル校の実践をもとに、拠り所となる指針を全市町へ発信している。

②働きがいを生み出す働き方改革の推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○既存業務の見直しの徹底	2121	総労働時間の削減を目指した定員管理の推進	時間外勤務時間が540時間を超える職員数を毎年度前年度比10%削減 職場に活気がありと感じている職員の割合90%以上	経営管理部人事課	● 時間外削減による総労働時間の抑制に向けた取組の推進 定数の配置については、組織定数改正作業時に実施
	2122	業務応援要員の配置、イクボス会議を中心とした時間外勤務の削減の推進		経営管理部行政経営課、人事課	● 業務応援要員の配置等により取組を推進 ・イクボス会議を通じて各部局に周知徹底している
	2123	時間外勤務削減の取組やマネジメント能力向上の研修などによる、能率的な業務執行の推進		経営管理部行政経営課、人事課	● 時間外削減推進月間や完全消灯日の設定により取組を推進 必修研修、指名研修及び選択研修において、マネジメント能力向上を目的とした研修を実施し、取組を推進
	2124	時間外勤務時間を前年度以下に削減するため、職員一人ひとりの意識改革の推進		経営管理部行政経営課、人事課	● 幹部職員による庁内放送や声かけにより取組を推進
	2125	「やめて、へらして」をより重視した既存業務の徹底的な見直し		経営管理部行政経営課	● ひとり1改革運動の取組方針の1つに「既存業務の徹底的な見直し」を掲げ、事務の簡素化・効率化にかかる取組を推進している。 また、民間ノウハウを活用したBPRの視点による業務改善活動をモデル実施した。
○効率的で働きやすい職場の実現	2126	働く時間や場所にとらわれず、柔軟に働くことのできる職場環境づくり(フレックスタイム制、サテライトオフィス、在宅勤務など)の推進	職員向けの意識調査の実施と改善への取組/毎年度	経営管理部行政経営課、人事課	● 時差勤務区分、サテライトオフィス設置場所はそれぞれ拡充済み、その他は試行に向けた検討をしている

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	2127	仕事と生活との両立を支援するため、勤務時間、休暇、休業等の働き方に係る制度の見直し	男性の配偶者出産休暇・育児参加休暇取得率:100%	経営管理部人事課	● 7月から、時差勤務の選択肢を9パターンに拡大した。
	2128	働きやすい職場づくりを進めるため、職員を対象とした意識調査を実施し、その結果を示すとともに、改善に向けた取組を推進	職員向けの意識調査の実施と改善への取組/毎年度	経営管理部行政経営課	● 経営管理部内において、文書量の削減やワークプレイス改善など働きやすい職場づくりをモデル実施中
	2129	ストレスチェックの結果活用等をはじめとした、対策の充実等により、職員のメンタル不調を予防	メンタルヘルス不調による長期療養者数:68人以下(2021年度)	経営管理部健康指導課	● H29ストレスチェック後に聞き取った職場環境優良事例を研修会で共有した。
	2130	疾病の予防と早期発見及び健康の保持増進を図るため、職員の意識を醸成	健康診断結果により医療を全く必要としない者の率:31.1%以上(2021年度)	経営管理部健康指導課	● 階層別研修でのセルフケアの啓発、庁内LANによる健康関連情報の提供等を実施中。

③人材育成の推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					H30
○全ての職員の意欲と能力を高め、活かす人事施策の推進	2131	職員の意欲と能力を最大限に活用する人材開発プログラム(CDP)により、キャリアプランの実現を支援	対象者全職員受講	経営管理部人事課	○ キャリア開発研修30及びキャリア開発研修40を実施し、目標を達成した。
	2132	職員が発揮した能力と挙げた業績を把握した上で行われる人事評価の結果の任用等への活用により職員の士気を向上	年1回昇任・昇給に活用 年2回勤勉手当に活用	経営管理部人事課	● 人事評価の結果を6月期の勤勉手当の成績率に活用した。
	2133	様々な研修や職務機会の付与、職場におけるOJTの推進や人事評価を通じ、職員一人ひとりの意欲と能力を向上	年1回管理職に対する研修の見直し実施	経営管理部人事課	● 10月から11月にかけて、研修内容の見直しを行う予定。
	2134	職員の意欲、能力、適性、経験やキャリア意向等をきめ細かく把握し、適材適所の配置	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合 75%以上	経営管理部人事課	△ 平成31年度当初の人事異動時に反映
	2135	各種の公募制度を活用し、意欲ある人材を積極的に登用		経営管理部人事課	△ 平成31年度当初の人事異動時に反映
	2136	“ふじのくに”づくりに必要な人材を育成するため、政策形成能力など職員の能力開発を支援する研修制度を推進	年1回研修内容や交流先の見直し実施	経営管理部人事課	● 10月から11月にかけて、研修内容の見直しを行う予定。
	2137	異なる組織風土を持つ民間企業、大学、海外機関、国・他の都道府県等との人事交流の実施		経営管理部人事課	△ 平成31年度当初の人事異動時に反映
	-	県・市町の人事交流制度を活用した人材育成・相互理解の推進<再掲>	全市町との交流(2018～2021年度)	経営管理部市町行財政課、人事課	● 本年度の人事交流が円滑に行われるよう調整している。
	2138	中堅職員のマネジメント能力や政策形成能力を向上させるため、中長期的な視点に立った計画的な人材育成を推進	メンター制度を毎年実施	経営管理部人事課	● メンター制度を通じ、12人のメンティに対するキャリア形成支援を実施している。
	2139	全庁調整に携わる機会が多い部署への女性職員の配属をはじめ、多様な職務機会の付与などを通じ、管理職への積極的な登用	管理職に占める女性職員の割合15%(2021年度)	経営管理部人事課	△ 平成31年度当初の人事異動時に反映
2140	女性職員の仕事へのやりがいを高め、自らの能力の開発に取り組むことができるよう、継続的な人事管理の実施や研修などによる能力発揮を支援		経営管理部人事課	● 副班長級及び課長級の女性職員を対象とした研修をそれぞれ実施し、取組を推進している。	

II-2 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

◎…目標達成(取組完了) ○…目標達成(毎年度取組)
 ×…目標未達成 ●…取組実施中
 △…取組未着手 ー…今後の取組(実施時期未到来)

① 将来にわたって安心な財政運営の堅持

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○歳出のスリム化	2201	成果指標に対する寄与度が高く課題解決に直結する事業手法へ転換するなど、歳出の重点化・効率化	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	△ 31年度当初予算編成時に実施する。
	2202	長期にわたって実施している事業について、目的や手法、成果を検証し見直し	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	△ 31年度当初予算編成時に実施する。
	2203	例年実施のイベント、印刷物の作成、協議会の開催など定例化業務について見直し	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	△ 31年度当初予算編成時に実施する。
	2204	補助金について、終了年次を設定するサンセット方式の継続実施など、目的・目標に対する貢献度が不十分なものの廃止、目的が類似するものの統合化等の見直し	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	△ 31年度当初予算編成時に実施する。
	2205	他団体(国、市町、民間等)や部局間または同一部局内で実施している類似事業を見直し	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	△ 31年度当初予算編成時に実施する。
	2206	国所管公益法人等への負担金のうち法令義務のないものについて検証し、廃止や減額等の見直し	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	△ 31年度当初予算編成時に実施する。
	2207	事務事業の効率化・集約化を進めコストの削減を図るため、物品の調達事務に加えて予算の計上及び執行の一元化を導入	2021年度までに導入	知事直轄組織財政課、経営管理部行政経営課	● 他県における集約化の状況を確認した。
	2208	コスト削減効果が望める業務について一括発注等を導入	一括発注の導入件数の拡大	知事直轄組織財政課	● システムリース更新契約等の4業務で一括発注を行った。
	2209	軽自動車・低規格車への買替促進、車両の共同利用、保守業務の共同発注等の促進	2021年度までに3台削減(35台を軽自動車化、15台を低規格車化)	出納局用度課、知事直轄組織財政課	● 公用車運用適正化5か年計画(第2期)に基づき、軽自動車への買替、車両の共同利用、保守業務の共同発注等を推進している。
	2210	財政状況や経済情勢等を踏まえた機動的・弾力的な投資水準の適正化を推進	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	△ 31年度当初予算編成時に実施する。
	2211	多様な調達手法の導入により県債発行コストを削減し、公債費を抑制	県債残高に占める利払額の割合の全国順位の改善	知事直轄組織財政課	● 定時償還債の発行等により、資金調達年限を短縮し、利払額を削減している。
	2212	能率的な業務執行の推進による時間外勤務の縮減、ICTの導入による業務の効率化等による総労働時間の抑制による人件費縮減	毎年度前年度以下	知事直轄組織財政課	● RPAの本格導入による勤務時間削減や、ワークプレイスの改善による業務効率の向上等に取り組んでいる。
	2213	指定管理者制度など、民間能力を積極的に活用する中で、行政コストを削減	指定管理者制度の導入施設の拡大	経営管理部行政経営課、知事直轄組織財政課、各部局	● 新たに2施設が指定管理者による管理を開始する予定 ・日本平山頂シンボル施設(H30.10～) ・浜松学園(H31.4～)
○歳入の確保	2214	県個人住民税徴収対策本部会議による数値目標の設定、滞納整理強化月間などの取組の推進	全国10位以内の収入率(2020年度)	経営管理部市町行財政課、税務課	● 今後3年間の数値目標を設定するとともに、重点取組事項を決定し、取組を推進している。
	2215	職員の短期派遣による市町の個人住民税徴収支援	市町の状況に応じて実施/毎年度(～2020年度)	経営管理部税務課	● 10月時点で14市町に職員を派遣し、進行管理や滞納整理の支援などを行っている。
	2216	自動車税等の納期内納付の推進と滞納整理の強化	数値目標を設定し、徴収対策/毎年度	経営管理部税務課	● 数値目標を設定し、徴収強化を図っている。(2018年度目標値99.2%)

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	2217	クレジットカード納付やICT活用による納税環境の整備	クレジットカード納付の対象税目の拡大(2018年度)	経営管理部税務課	◎ 自動車税(定期課税)に加え、個人事業税(定期課税)及び不動産取得税について利用できるようにした。
	2218	将来負担を増加させないよう現在の通常債残高を上限として抑制	通常債残高上限1兆6,000億円程度	知事直轄組織財政課	● 予算編成において、投資的経費の優先化・重点化を図りつつ、県債残高縮減に引き続き取り組み、通常債残高1兆6,000億円程度を維持する。
	2219	調達手段の多様化を推進し、安定的な資金調達を図る	個別IR50回/年	知事直轄組織財政課	● 国内外の48団体に個別IRを行い、本県の財政状況の説明を通じて、安定的な資金調達を図っている。
	2220	研修会等による適正な債権管理の徹底や徴収技術の習得などを推進	毎年度1回以上、研修会等を開催	経営管理部管財課、各一部局	○ 4月に財産研修会(東中西の3会場)で初任者研修を行った。また、6月に外部講師による債権全般の研修会を開催した。7月に強制徴収公債権の研修会を開催した。
	2221	全庁的な徴収対策会議を開催し、前年度の収入未済総額以下となる目標を設定し、徴収を強化	毎年度1回以上、徴収対策会議を開催	経営管理部管財課、各一部局	○ 全庁会議を7月に開催し、取組方針、目標、強化期間等を設定した。
	2222	基金、歳計現金の運用期間を長期化するなど、資金を効率的に運用	年1回検討	知事直轄組織財政課、出納局会計課	● 基金については、運用計画に基づき債券を購入し効率的な運用を図っている。また、歳計現金及び基金の預託については、預託日数を長期化を図り、運用益の確保に努めている。
	-	県有財産の売却計画(2018~2022年度)に基づく未利用財産の売却<再掲>	・売却額 55億6千万円(2018~2022年度) ・県有財産売却計画の見直し/毎年度	経営管理部管財課	● 平成30年9月末までの実績額は4億6千万円と平成30年度の計画額24億5,800万円に対し、18.7パーセントの進捗率となっている。
	-	県有施設の効率的な改修・更新<再掲>	・現有資産総延床面積 398万㎡以下(2021年度) ・保全計画の策定率100%	経営管理部行政経営課、各一部局	● 静岡県公共施設等総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定作業中
	-	施設における空きスペースの活用<再掲>	・自動販売機の設置者の公募(3か年で500台以上の公募を実施) ・庁舎内のエレベーターなどへの民間広告物などの掲出(毎年度1回以上の公募実施) ・ネーミングライツ(命名権)等、提案公募型の利活用の実施(2021年度までに3件以上実施)	経営管理部管財課、行政経営課、各一部局	● ・自動販売機の設置者の公募を実施予定(例年12~2月の間に行う)。 ・ロビーにモニターを設置し、民間広告も流すことを検討中。 ・2018年度中の新規ネーミングライツの導入に向け業者と調整中 ・2018年10月(一部8月)から、富士総合庁舎の6階等を富士市へ貸付け開始
	2223	財産の無償貸付の見直し	2018年度末までに全ての無償貸付を見直し	経営管理部管財課、各一部局	● 各案件毎に方針を検討し、調整・協議等を行っている。

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	—	職員住宅管理計画に基づき、計画的な修繕を推進するとともに未利用となった住宅の解体、処分を実施<再掲>	解体(廃止)44戸(知事部局) 解体(廃止)178戸(教育委員会) 計画を策定し、不要と判断した職員住宅を順次解体、処分(警察本部)(2021年度)	経営管理部福利厚生課 教育委員会福利課 警察本部施設課	(知事部局) 古庄職員住宅(12戸)及び小鹿職員公舎(32戸)の計44戸を廃止し、住宅の解体を進めている。 (教育委員会) ● 82戸を解体(廃止)予定 (警察本部) 「職員住宅管理計画」を策定中。また、不要と判断された職員住宅3棟5戸の解体を予定している。
	—	企業会計における未利用財産の売却促進<再掲>	新規案件発生時、可能なものから実施	企業局経営課	● 一部浄水に使用しない用地の今年度中の売却に向け取組を実施している。
	2224	受益者負担に応じた新たな使用料・手数料の設定や、コストバランスに基づく低額な手数料の見直しなど、受益者負担を適正化	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	△ 31年度当初予算編成時に実施する。
	2225	目的を達成した基金の廃止など、基金の有効活用を推進	1基金以上	知事直轄組織財政課	△ 各基金の執行状況や充当事業の内容を確認するなど、基金の適正かつ積極的な活用を図っていく。
○国への提言	2226	国・地方を通じた中長期的に安定的な税財政の枠組みの構築	毎年度国に提言	知事直轄組織財政課	○ 「静岡県 の要望・提案」や、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて、国への提言を行った。
	2227	行政サービスの安定的提供のための一般財源総額の確保	毎年度国に提言	知事直轄組織財政課	○ 「静岡県 の要望・提案」や、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて、国への提言を行った。
	2228	臨時財政対策債の廃止も含めた抜本的な改革と償還財源の確保	毎年度国に提言	知事直轄組織財政課	○ 「静岡県 の要望・提案」や「普通交付税に関する意見の申出」、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて、国への提言を行った。

② 県有資産の最適化

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○将来の行政需要に応じた施設総量・配置の最適化、長寿命化、有効活用の推進	2229	県有施設の効率的な改修・更新	・現有資産総延床面積 398万㎡以下(2021年度) ・保全計画の策定率100%	経営管理部行政経営課、各部局	● 総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定作業中
	2230	県有財産の売却計画(2018～2022年度)に基づく未利用財産の売却	・売却額 55億6千万円(2018～2022年度) ・県有財産売却計画の見直し/毎年度	経営管理部管財課	● 平成30年9月末までの実績額は4億6千万円と平成30年度の計画額24億5,800万円に対し、18.7パーセントの進捗率となっている。

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	2231	施設における空きスペースの活用	・自動販売機の設置者の公募(3ヵ年で500台以上の公募を実施) ・庁舎内のエレベーターなどへの民間広告物などの掲出(毎年度1回以上の公募実施) ・ネーミングライツ(命名権)等、提案公募型の利活用の実施(2021年度までに3件以上実施)	経営管理部管財課、行政経営課、各部署	● 自動販売機の設置者の公募を実施予定(例年12~2月の間に行う)。 ● ロビーにモニターを設置し、民間広告も流すことを検討中。 ● 2018年度中の新規ネーミングライツの導入に向け業者と調整中 ● 2018年10月(一部8月)から、富士総合庁舎の6階等を富士市へ貸付け開始
	2232	企業会計における未利用財産の売却促進	新規案件発生時、可能なものから実施	企業局経営課	● 一部浄水に使用しない用地の今年度中の売却に向け取組を実施している。
	2233	職員住宅管理計画に基づき、計画的な修繕を推進するとともに未利用となった住宅の解体、処分を実施	解体(廃止)44戸(知事部局) 解体(廃止)178戸(教育委員会) 計画策定を進め、不要と判断した職員住宅を順次解体、処分(警察本部)(2021年度)	経営管理部福利厚生課 教育委員会福利課 警察本部施設課	● (知事部局)古庄職員住宅(12戸)及び小鹿職員公舎(32戸)の計44戸を廃止し、住宅の解体を進めている。 ● (教育委員会)82戸を解体(廃止)予定(警察本部)「職員住宅管理計画」を策定中。また、不要と判断された職員住宅3棟5戸の解体を予定している。
	2234	県内の青少年教育施設等全体の動向を踏まえたあり方を検討	県立青少年教育施設等のあり方検討方針決定(2018年度)	教育委員会高校教育課、社会教育課	● 12月の方針決定に向けて関係部局と調整中
	2235	長期継続契約等、多様な発注方法の推進	3件以上実施/毎年度	経営管理部管財課、各部署	○ 長期継続契約を4件実施。
	2236	省エネルギー診断等の実施による県有施設の省エネルギー化及び光熱水費の最適化	省エネルギー診断等5件/年	交通基盤部設備課	● 省エネルギー診断を5件実施済み。今後追跡調査を実施する。
	-	市町との連携によるファシリティマネジメントの推進<再掲>	公共施設情報のオープンデータ化取組市町数35(2021年度)	経営管理部行政経営課	● データ更新及び新規情報の追加作業中
○老朽化が進む社会資本施設の最適な維持管理・更新	2237	社会資本長寿命化行動方針に基づく中長期管理計画の策定	中長期管理計画の策定27施設(2021年度)	交通基盤部政策監	● 中長期管理計画の策定完了に向け、各施設の点検や診断等を行なっている。
	2238	中長期管理計画に沿った点検・補修	中長期管理計画に沿った点検・補修27施設(2021年度)	交通基盤部政策監	● 計画的に点検・補修を行なうことにより社会インフラの長寿命化に取り組んでいる。

③ 最適かつ効果的な事業執行

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○PDCAサイクルによる継続的な改善	2239	総合計画及び分野別計画の進捗評価実施・公表	100%	知事直轄組織総合政策課、各部署	● 定期的な進捗評価の実施に取り組んでいる。
	2240	公開の外部委員会により、行政経営の進捗状況を評価・検証	行財政改革推進委員会による進捗の検証を1回以上実施/年	経営管理部行政経営課	● 10月開催の行政経営推進委員会において30年度の進捗状況を検証
	2241	各部署の課題解決に向けたリーディングアドバイザー制度の一層の活用	アドバイザーの活用30人(延人数)以上/年	知事直轄組織総合政策課、各部署	● 9月末現在、提言や講演、審議会委員就任等により延べ16人を活用している。

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	2242	社会経済情勢の変化等を踏まえた、現行の仕組みや慣行等の不断の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての外郭団体の必要性の検証 ・「学校給食ガイドライン」の完全実施 ・「補助教材取扱ガイドライン」の完全実施 など 	経営管理部行政経営課、全部局	<ul style="list-style-type: none"> ● 2018年度の行政経営推進委員会の検討テーマとして「県庁の働き方改革」、「公文書管理の在り方」に関する議論・検討を開始した。
	-	“ふじのくに”規制改革会議の開催<再掲>	1回以上/年 開催	経営管理部地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> ● 年度内に開催予定。
	2243	「誰もが活躍する社会の実現」などの県施策を推進するため、県の契約制度を改善	改善策の検討、推進	出納局会計課	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁内で公契約のあり方検討会を立ち上げた。
	2244	ひとり1改革運動の推進による、日常業務における改革・改善の意識醸成	ひとり1改革運動取組件数17,100件以上(2021年度)	経営管理部行政経営課、各部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 隔月で推進月間を設定するなど、運動の活性化に取り組んでいる。
	2245	若手職員の柔軟な発想を引き出せるよう、若手職員の取組を奨励する「フレッシュ部門」の推進		経営管理部行政経営課、各部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 「フレッシュ部門」を設定し、若手職員の改善の取組を推進している。
	2246	QCサークル民間業務改善指導者による研修会の実施と優秀事例の審査及びアドバイスによる活動の充実	QCサークル民間業務改善指導者による研修会に50人以上参加/年	経営管理部行政経営課、各部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 10月30日に研修会の開催を計画している。

II-3 ICT等の革新的技術の利活用による業務革新

◎…目標達成(取組完了) ○…目標達成(毎年度取組)
 ×…目標未達成 ●…取組実施中
 △…取組未着手 -…今後の取組(実施時期未到来)

① 新世代ICT等の導入・利活用の推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
○県行政の効率化・高価値化の推進	2301	ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を推進	累計20件以上(2021年度)	経営管理部ICT政策課、電子県庁課	● RPAを試験的に導入。 ● 各種ICTの説明会を開催し、庁内における利活用を促進。
	2302	ICT(IoT、AI等)の利活用を促進する説明会等の実施	10件/年(2021年度)	経営管理部ICT政策課、電子県庁課	● RPA、web会議、音声認識技術に関する説明会を開催。
	2303	RPA(Robotic Process Automation)の有効性を検証し、定型的な事務処理を効率化	2018年度試験導入実施、2019年度～各部局での導入検討	経営管理部ICT政策課、電子県庁課	● RPAを試験的に導入。 ● RPA導入説明会を開催。
	2304	県デジタル防災通信システム等防災関連システムに最新の技術などを用いた機能向上、対災害性の向上等の実施	市町や防災関係機関との映像情報の共有化 50機関(2021年度)	危機管理部危機対策課	● 年度内に工事着手予定。
	-	働く時間や場所にとらわれず、柔軟に働くことができる職場環境づくり(フレックスタイム制、サテライトオフィス、在宅勤務など)の推進<再掲>	職員向けの意識調査の実施と改善への取組/毎年度	経営管理部行政経営課、人事課	● 時差勤務区分、サテライトオフィス設置場所はそれぞれ拡充済み、その他は試行に向けた検討をしている
	2305	施設維持管理へのドローン活用の検討	導入可能性調査の実施/毎年度	交通基盤部営繕企画課	● 今年度の調査対象を選定し、11月の実施に向け準備中。委託の成果を含め本手法に適した建物属性を整理し手順書としてまとめている。
	2306	交通基盤部発注工事における「ICT活用工事(ICT土工)の施行方針」による積極的な導入及び生産性の向上(ドローンの活用による3次元座標による面的な現場管理)	ICT施行を実施できる建設業者の割合 累計100社以上(2021年度)	交通基盤部建設技術企画課	● 2016:12社 2017:19社 2018:13社(8月末) 累計:44社
	-	多様な主体が参画し、3次元点群データを利活用したサービス開発への取組<再掲>	3次元点群データを活用して開発されたサービス(システム数)5件以上(2021年度)	交通基盤部建設技術企画課	● 2017:1システム 説明会・講演会等の機会に積極的な活用を呼び掛けている。
	2307	市町を含めクラウドコンピューティング技術の利活用の検討を実施	・自治体クラウドに関する講演会、グループ討議の開催5回/年 ・全県立学校でのクラウド活用(2021年度) ・市町アンケート等での状況確認/毎年度	経営管理部ICT政策課 教育委員会教育政策課	● 熱海市、伊東市、御殿場市、函南町によるグループ討議を2回実施、年度内に別途3回を予定。 ● 県立学校の無線LANアクセスポイントやタブレット端末等を整備している。 ● 市町アンケートでICT環境整備状況を確認した。
	2308	パソコンネットワークシステムのグループウェアを活用した事務処理システムの拡充	・事務処理システム数800本(2021年度) ・教育総合ネットワークにおける事務効率化に有効なシステム数50本(2021年度)	経営管理部電子県庁課 教育委員会教育政策課	● 福利厚生関係事務処理DBIほか新規システムを作成中。 ● (教育総合ネットワーク)各課の依頼によりシステム開発や改修を実施している。
2309	GISを活用した業務改善の推進	業務改善数10件(2021年度)	交通基盤部技術管理課、各部局	● GIS活用を呼び掛けている。	
2310	各教科等の授業におけるICT活用の推進	授業中にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合 85%(2021年度)	教育委員会教育政策課	● 小中学校(政令市除く)や県立学校全校を対象にICT校内リーダー養成研修を実施している。	

項目	取組番号	具体的取組	目標	H30担当課等	取組状況
					2018年度
	2311	県立中央図書館におけるRFIDを利用した蔵書管理	80万冊(2020年度導入目標)	教育委員会県立中央図書館	— 「文化力の拠点」に全館移転時に導入予定。
	2312	インターネット等を活用した、教育・学習システムの研究を実施	全県立学校でのクラウド活用(2021年度)	教育委員会教育政策課	● 授業で役立つURL集の作成、Googleドライブアカウントの発行を実施している。
○行政手続のオンライン化による事務の改善	2313	申請・届出等手続のオンライン化の推進	電子申請システム利用件数70,000件(2021年度)	経営管理部電子県庁課	● 研修会を開催し、積極的な利用を推進。
	2314	電子申請システムの利用可能な手続数の拡大	利用可能な手続数(様式数)400件(2021年度)	経営管理部電子県庁課	● 研修会を開催し、積極的な利用を推進。
	2315	マイナンバーを活用した申請手続きの効率化等、県民の利便性を高める取組の実施	積極的に推進	全部局	● 特別支援教育就学奨励費補助金の事務への活用に向けて準備を進めている。
	2316	コンビニ交付サービス導入市町の拡大に向けた市町への支援	32市町(2021年度)	経営管理部市町行財政課	● 23市町で導入済。導入市町の状況等を未導入市町に情報提供している。
	2317	マイナンバーカードの企業等一括申請等の導入に向けた市町への支援	マイナンバー交付率 全国平均以上	経営管理部市町行財政課	● 行政経営研究会において、近隣市町連携による同方式の実施を試行・検証し、その結果の情報共有を図る予定。
	2318	誰もが手軽に公文書開示請求ができるよう、ファックスやインターネットでの受付を推進	ファックスやインターネットで受付した開示請求の割合の拡大/毎年度	経営管理部法務文書課	● 県HPによる周知や請求相談時の案内により取組を推進している。
	—	市町等・県による電子入札システム共同利用の推進<再掲>	共同利用の運用(2021年度を目標)	交通基盤部建設技術企画課	● 各市町との運営会議を開催した。